

※（別記第 1～11 号様式）については添付省略

病床機能分化・連携推進施設等整備事業費補助金交付要綱

（趣旨）

第 1 条 知事は、和歌山県地域医療構想に基づき、病床の機能分化・連携の推進を図るため、病床転換に係る施設や設備の改修等を行う者に対し、予算の範囲内で補助金を交付するものとし、その交付に関しては、和歌山県補助金等交付規則（昭和 62 年和歌山県規則第 28 号。以下「規則」という。）及び地域医療介護総合確保基金管理運営要領（平成 26 年 9 月 12 日付け医政発 0912 第 5 号、老発 0912 第 1 号及び保発 0912 第 2 号厚生労働省医政局長、老健局長及び保険局長通知別紙）に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

（定義）

第 2 条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- （1）一般病棟入院基本料 診療報酬の算定方法（平成 20 年厚生労働省告示第 59 号。以下「告示」という。）第 1 章第 2 部第 1 節に規定する入院基本料であって、基本診療料の施設基準等（平成 20 年厚生労働省告示第 62 号。以下「施設基準」という。）に適合しているものとして保険医療機関が地方厚生局長等に届け出た病棟に係るもので、同節に規定する一般病棟入院基本料の 7 対 1 入院基本料、10 対 1 入院基本料、13 対 1 入院基本料又は 15 対 1 入院基本料のいずれかの施設基準に適合する病棟に係るものをいう。
- （2）地域包括ケア病棟入院料 告示第 1 章第 2 部第 3 節に規定する特定入院料であって、施設基準に適合しているものとして保険医療機関が地方厚生局長等に届け出た病棟に係るもので、同節に規定する地域包括ケア病棟入院料 1、地域包括ケア入院医療管理料 1、地域包括ケア病棟入院料 2、地域包括ケア入院管理料 2 のいずれかの施設基準に適合する病棟又は病室に係るものをいう。
- （3）回復期リハビリテーション病棟入院料 告示第 1 章第 2 部第 3 節に規定する特定入院料であって、施設基準に適合しているものとして保険医療機関が地方厚生局長等に届け出た病棟に係るもので、同節に規定する回復期リハビリテーション病棟入院料 1、回復期リハビリテーション病棟入院料 2 又は回復期リハビリテーション病棟入院料 3 のいずれかの施設基準に適合する病棟に係るものをいう。
- （4）一般病床 医療法（昭和 23 年法律第 205 号）第 7 条第 2 項第 5 号に規定する一般病床をいう。
- （5）療養病床 医療法第 7 条第 2 項第 4 号に規定する療養病床をいう。
- （6）通所介護施設 介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）第 8 条第 7 項に規定する通所介護、同条第 17 項に規定する地域密着型通所介護、同条第 18 項に規定する認知症対応型通所介護、又は同法第 8 条の 2 第 13 項に規定する介護予防認知症対応型通所介護の用に供する施設をいう。
- （10）通所リハビリテーション施設 介護保険法第 8 条第 8 項に規定する通所リハビリテーション、又は同法第 8 条の 2 第 6 項に規定する介護予防通所リハビリテーションの用に供する施設をいう。
- （12）災害備蓄倉庫 地震や津波等の災害時の応急対策等に必要となる食糧、医薬品、その他の物資を備蓄する倉庫であって、構造、設備等について知事が適当と認めたものをいう。

（補助事業）

第 3 条 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、地域における医

療及び介護の総合的な確保の推進に関する法律（平成元年6月30日法律第64号）第4条第1項の規定により策定する「和歌山県地域医療介護総合確保計画」に基づき事業者が実施する、次に掲げる事業とする。

- (1) 補助事業を実施する前年度の病床機能報告において、急性期機能を担う病床と報告した病床のうち一般病棟入院基本料を算定する病床を、地域包括ケア病棟入院料を算定する病床又は回復期リハビリテーション病棟入院料を算定する病床に転換する事業（ただし、補助の対象となる事業実施期間は、事業開始年度からその翌々年度までに限る。以下「施設整備事業」という。）
 - (2) 地域包括ケア病棟入院料を算定する病床又は回復期リハビリテーション病棟入院料を算定する病床を整備するために、リハビリテーション用設備等を整備する事業（以下「設備整備事業」という。）
 - (3) 一般病床若しくは療養病床の廃止（1事業につき15床以上の病床の廃止に限る。）を行い、当該廃止病床を、通所介護施設若しくは通所リハビリテーション施設に改修し、リハビリテーション用設備等を整備する事業又は災害備蓄倉庫に改修し、災害備蓄倉庫用設備を整備する事業（ただし、設備を整備する事業を除き施設を改修する事業に係る補助の対象となる事業実施期間は、事業開始年度からその翌々年度までに限る。以下「病床廃止を伴う施設転換事業」という。）
- （交付の対象経費、補助率及び補助金の額）

第4条 前条各号に掲げる補助事業の事業者（以下「補助事業者」という。）、基準額、対象経費及び補助率は、別表のとおりとする。

- 2 補助金の額は、次の各号により算出された額を各々比較して、最も少ない額とする。
 - (1) 別表に掲げる補助事業の区分ごとに定める基準額に同表の当該区分に定める補助率を乗じて得た額
 - (2) 別表に掲げる補助事業の区分ごとに定める対象経費の実支出額に同表の当該区分に定める補助率を乗じて得た額
 - (3) 別表に掲げる補助事業の区分ごとに総事業費から寄附金その他の収入額を控除した額に同表の当該区分に定める補助率を乗じて得た額
- 3 前項の規定により算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

（交付申請書の添付書類の様式等）

第5条 規則第4条に規定する補助金等交付申請書に添付すべき書類の様式等は、次のとおりとする。

書 類	様 式	提出部数	提出期限
事業計画書（施設整備・設備整備・病床廃止を伴う施設転換）	別記第1号様式	正本1部 副本1部	別途指定する日
経費所要額調書	別記第2号様式		
歳入歳出予算書の抄本			
補助対象工事の工事設計関係図書等事業費の明細が明らか			

となる資料（工事設計書、工事内訳書等）		
医療法第30条の4第2項第12号に規定する区域（以下「二次保健医療圏」という。）に設置する同法第30条の14に規定する協議の場合（以下「地域医療構想調整会議」という。）において、当該事業の実施について、協議を行うこととなった場合には、当該事業の実施について合意を得たことを証する書面		
その他参考となるべき資料		

- 2 申請書を提出するに当たって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下「消費税等仕入控除税額」という。）を減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかでない場合は、この限りでない。

（交付条件）

第6条 規則第6条の規定により補助金の交付に際し付する条件は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 次に掲げる事項のいずれかに該当する場合は、あらかじめ知事の承認を受けること。
 - ア 補助事業の内容の変更（軽微な変更を除く。）をしようとする場合
 - イ 補助事業に要する経費の配分変更（当該事業費の額の30パーセント以下の増減を除く。）をしようとする場合
 - ウ 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合
 - エ その他重要な変更として知事が別に定める場合
- (2) 前号イに該当しない経費の配分の変更又は総事業費の変更については、事業変更届（別記第3号様式）に変更事業計画書（別記第1号様式）、変更経費所要額調書（別記第2号様式）及び当該変更に係る歳入歳出予算書を添えて知事に報告すること。
- (3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は当該補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに知事に報告してその指示を受けること。
- (4) 補助金の交付を申請するに当たって、当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかでないため、消費税及び地方消費税相当額を含めて申請した場合は、次の条件に従わなければならないこと。
 - ア 実績報告を提出するに当たって、当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかになった場合には、これを補助金から減額して報告しなければならないこと。
 - イ 実績報告の提出後に、消費税の申告により当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が確定した場合には、その金額（実績報告において前記アにより減じた額を上回

る部分の金額)を消費税等仕入控除税額報告書(別記第4号様式)により速やかに知事に報告するとともに、知事の返還命令を受けてこれを返還しなければならないこと。

ウ 補助事業者が全国的に事業を展開する組織の支部(又は一支社、一支所等)であつて、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部(又は本社、本所等)で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき、報告を行うこと。

- (5) 補助事業により、取得し、又は効用の増加した財産については、事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運営を図らねばならないこと。
- (6) 前号の財産は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号。以下「大蔵省令」という。)に定められている耐用年数に相当する期間内(大蔵省令に定めのない財産については、これに準ずると認められる期間内)において知事の承認を受けないで、補助金交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならないこと。
- (7) 前号の規定により知事の承認を受けて財産を処分することにより、収入があった場合は、その収入の全部又は一部を県に納付させることがあること。
- (8) 補助金の収支に関する帳簿を備え、領収書等関係書類を整理し、並びにこれらの帳簿及び書類を補助金の交付を受けた年度終了後5年間保管しなければならないこと。
- (9) 補助事業を行うために締結する契約については、一般競争入札に付するなど、県が行う契約手続の取扱いに準じて、これを行わなければならないこと。
- (10) 補助事業を行うため、建設工事の完成を目的として締結するいかなる契約においても、契約の相手方が当該工事を一括して第三者に請け負わせることを承諾してはならないこと。
- (11) 補助事業者は、この補助金と対象経費を重複して、他の法律又は予算制度に基づく国、県その他の公共団体等からの負担金又は補助金を受給してはならないこと。
- (12) 施設整備事業及び設備整備事業の実施に当たっては、補助事業者が属する二次医療圏に設置する地域医療構想調整会議における合意をあらかじめ得ておかなければならないこと。
- (13) 施設整備事業及び設備整備事業の実施において、地域包括ケア病棟入院料を算定する病床に転換した場合は、事業実施以降の直近の年度の病床機能報告において、回復期機能を担う病床と報告しなければならないこと。

(変更の承認等)

第7条 前条第1号の規定により知事の承認を受けようとする場合は、変更承認申請書(別記第5号様式)に変更事業計画書(別記第1号様式)、変更経費所要額調書(別記第2号様式)及び当該変更に係る歳入歳出予算書を添付して知事に提出しなければならない。ただし、次条の規定による補助金の変更交付申請を行う場合は、これを省略することができる。

2 前条第1号ウの規定により事業を中止し、又は廃止しようとする場合には、事業中止(廃止)承認申請書(別記第6号様式)を知事に提出しなければならない。

(補助金の変更交付申請)

第8条 補助金の交付決定後の事情の変更により補助金の変更交付を申請しようとする場合には、変更交付申請書(別記第7号様式)に変更事業計画書(別記第1号様式)、変更経費所要額調書(別記第2号様式)、補助対象工事の変更に係る工事設計関係図書等事業費の明細が明らかとなる資料(変更工事設計書、変更工事内訳書等)及び当該変更

に係る歳入歳出予算書を添付して知事に提出しなければならない。

(交付決定前着手の届出)

第9条 補助金の交付決定前に事業に着手しようとするときは、補助金交付前着手届（別記第8号様式）を知事に提出しなければならない。

(補助事業遂行状況報告の提出)

第10条 補助事業者は、別途知事の指示するところにより、補助事業遂行状況報告書（別記第9号様式）を知事に提出しなければならない。

(実績報告書の添付書類の様式等)

第11条 規則第13条に規定する補助事業等実績報告書に添付すべき書類の様式等は、次のとおりとする。

書 類	様 式	提出部数	提出期限
事業実績書（施設整備・設備整備・病床廃止を伴う施設転換）	別記第 1 0 号様式	正本 1 部 副本 1 部	補助事業の実施年度の翌年度の 4 月 5 日又は当該補助事業が完了した日から 2 5 日が経過した日のいずれか早い日
経費所要額精算書	別記第 1 1 号様式		
歳入歳出決算書（見込書）の抄本			
契約書の写し			
補助対象工事について建築基準法（昭和25年法律第201号）第 6 条第 1 項の規定に該当するものである場合、同法第 7 条第 5 項の検査済証の写し			
写真（施設全景、改修箇所、整備設備等に係るものであって、事業完了後の補助事業の概要がわかるもの）			
事業完了後の施設及び設備に係る図面（配置図、構造図等）			
検収調書の写し			
地域包括ケア病棟入院料を算定する病床又は回復期リハビリテーション病棟入院料を算定する病床を整備した場合			

<p>は、当該入院料に係る施設基準の届出が地方厚生局長等に受理されたことを証する書類（当該届出を4月5日以降に行う場合は、実績報告書には当該届出書の案を添付して提出し、当該届出が地方厚生局長等に受理された後は、速やかに当該受理を証する書類を提出すること。）</p>			
<p>(1) 補助事業の実施に伴い、既存の病床を廃止した場合は、当該病床の廃止について地方厚生局長等に届け出たことを証する書類</p> <p>(2) 補助事業の実施により、通所介護施設又は通所リハビリテーション施設を整備した場合は、介護保険法の規定により通所介護事業者又は通所リハビリテーション事業者の指定を受けたことを証する書類（当該指定を4月5日までに受けていない場合は、実績報告書には当該指定に係る申請書の案を添付して提出し、当該指定が為された後は、速やかに当該指定を受けたことを証する書類を提出すること。</p>			
<p>その他参考となるべき資料</p>			

（財産処分の制限）

第12条 規則第20条ただし書に規定する知事の定める期間は、第6条第6号に規定する期間とする。

（書類の経由）

第13条 規則又はこの要綱に基づき知事に提出する書類は、別に定めるものを除き、補助事業者の所在地を管轄する保健所長を経由しなければならない。ただし、和歌山市内に所在する補助事業者にあつては、この限りでない。

（その他）

第14条 この要綱に定めるもののほか、事業実施について必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。なお、第3条第1号及び第2号の補助事業については、補助事業者が属する二次保健医療圏に地域医療構想調整会議が設置された日以降に行うことができるものとする。

別表（第4条関係）

1 補助事業	2 補助事業者	3 基準費	4 対象経費	5 補助率
施設整備事業	病院（医療法第7条の開設等の許可を受けたものに限る。以下同じ。）	1床当たり 3,333千円× 転換の対象となる病床数	地域包括ケア病棟入院料又は回復期リハビリテーション入院料を算定する病棟又は病室に転換するための施設（病室、診察室、処置室、記録室、談話室、機能訓練室、浴室、廊下、便所等）の整備（新築、増改築又は改修）に要する工事費又は工事請負費	2分の1
設備整備事業	病院	1施設当たり 10,800千円	地域包括ケア病棟入院料又は回復期リハビリテーション入院料を算定する病棟又は病室への転換に必要なリハビリテーション設備（医療機器等）の備品購入費（転換後の病床において使用するものに限る。）	2分の1
病床廃止を伴う施設転換事業	病院又は有床診療所（医療法第7条の開設等の許可を受けたものに限る。）	1床当たり 1,600千円× 廃止病床数	(1) 病床を廃止し、通所介護施設又は通所リハビリテーション施設に改修する場合は、当該改修に要する工事費又は工事請負費及び当該施設に必要なリハビリテーション設備の備品購入費（転換後の施設において使用するものに限る。） (2) 病床を廃止し、災害備蓄倉庫に改修する場合は、当該改修に要する工事費又は工事請負費及び備品購入費（転換後の施設において使用するものに限る。）	2分の1